

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - 7131 - 0181 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司 友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - 7131 - 0181 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司 友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,438,395	4,329,970	3,361,957
経常利益又は経常損失() (千円)	748,172	1,814,565	971,684
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	765,516	2,122,097	3,260,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	755,274	2,054,656	3,259,328
純資産額 (千円)	5,796,641	9,550,762	3,293,363
総資産額 (千円)	7,901,299	14,429,586	5,624,382
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	16.46	45.62	70.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		45.43	
自己資本比率 (%)	72.8	37.1	57.7

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.63	2.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第110期、第110期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、四半期(当期)純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第110期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（新規）

- 1．当第3四半期連結累計期間において、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社となりました。

（名称）	株式会社ウェッジホールディングス
（所在地）	東京都中央区
（資本金）	1,939百万円
（主要な事業の内容）	コンテンツの作成、投資及びファイナンス事業
（議決権に対する提出会社の所有割合）	50.55%（直接）
（関係内容）	役員の兼任

- 2．当第3四半期連結累計期間において、明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。また、明日香食品株式会社が100%の株式を保有する株式会社明日香についても持分法適用関連会社といたしました。

（名称）	明日香食品株式会社
（所在地）	大阪府大阪市
（資本金）	30百万円
（主要な事業の内容）	和菓子・中華惣菜の製造販売
（議決権に対する提出会社の所有割合）	49.00%（直接40.32%、間接8.68%）
（関係内容）	役員の兼任

（名称）	明日香食品工業株式会社
（所在地）	大阪府松原市
（資本金）	12百万円
（主要な事業の内容）	和菓子・中華惣菜の製造販売
（議決権に対する提出会社の所有割合）	49.00%（直接19.80%、間接29.20%）
（関係内容）	役員の兼任

（名称）	株式会社明日香
（所在地）	千葉県野田市
（資本金）	98百万円
（主要な事業の内容）	和菓子・中華惣菜の製造販売
（議決権に対する提出会社の所有割合）	49.00%（間接49.00%）
（関係内容）	役員の兼任

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ウェッジホールディングスが当社の連結子会社となったことに伴い、新たなリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は下記(1)から(4)の通りであります。また、下記(5)は当社グループ全体としての当第3四半期連結会計期間における継続企業の前提に関する重要な事項となります。なお、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外展開におけるリスク

当社グループに新たに参入した株式会社ウェッジホールディングスは、タイ王国及びシンガポール共和国等東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率が高く、利益の大半を海外関連会社に依存しております。このため、為替レートの変動による円換算後の連結財務諸表に影響を与えるほか、海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ファイナンス事業について

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCLがタイ王国においてオートバイローンの引受事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は平均26か月となることから、この間に景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。また、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図ります。また、自社での中古車オークションの開催等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積り、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現状ではタイ王国の政治情勢は安定的な傾向にありますが、今後の政権交代等により政治情勢が不安定となるリスクや、同国経済情勢が悪化した場合やタイバーツの為替変動等、さらにはタイ王国の法規制が変更となることにより、Group Lease PCLの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。また、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウイルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取扱について

当社グループのファイナンス事業におきましては、オートバイローンの申込時に、また、物販事業用並びに一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等を理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事項

当社グループは当第3四半期連結累計期間において217,388千円の営業利益、2,122,097千円の四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度において547,032千円の営業損失及び3,260,065千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 2 . 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載した諸施策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、短期的には震災の影響から脱しつつあるものの、史上最高水準の円高が進み、31年続いた貿易黒字が一転赤字となったことに象徴されるように、依然厳しい経済情勢が続いております。また、長期的には抜本的な解決策の見えない人口減少、少子高齢化への対応を余儀なくされる状況が続いております。このような状況への対応策は、今後予想される情勢に対して、多角的に対応できる構造を構築し、国内にとどまらない収益源を獲得するなど、国際的、また業種を超えたりリスク分散が必要になると考えております。

このような状況と判断のもと、第1四半期連結会計期間に株式会社ウェッジホールディングスの株式を幸運にも追加取得し、持株比率を50.55%としたことで連結対象子会社としております。これにより、当社グループの念願であった営業損益における利益化が達成されました。また、その他の指標も大幅な改善を見せており、当該取得は当社グループにとって大きく前進する一歩となりました。今後は、それぞれの好調な事業による当社グループ営業成績への大幅なプラスの効果が見込まれますとともに、当社グループの従来事業であるテニス事業をはじめとしたスポーツ用品事業における分野での連携や、管理部門の効率化等の相乗効果が期待されます。また、当第3四半期連結累計期間に明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式を一部取得したことにより新たに持分法適用関連会社としており、明日香食品株式会社の100%子会社であります株式会社明日香についても持分法適用関連会社としております。

その後の進捗としては、すでに当社グループ内での業務の共通化、集約化、経費削減に成果を上げつつあります。また、各事業間において人事交流を行った結果、スポーツ事業を中心として売り上げ増などの

事業伸長の結果も実りつつあると考えております。今後とも、このような施策を押しすすめ、社業の進捗に尽力するところであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比77.6%増の4,329,970千円となりました。損益面におきましては、営業利益は217,388千円（前年同四半期は営業損失350,372千円）となり、新たな連結子会社群が大きく利益を伸長させる結果となりました。また、前連結会計年度において未収入金に対する貸倒引当金繰入処理をいたしました。第1四半期連結会計期間において入金等による貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したことにより、経常利益は1,814,565千円（前年同四半期は経常損失748,172千円）となり、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としたことによる負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は2,122,097千円（前年同四半期は四半期純損失765,516千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であります。最も日本国内のマクロ経済の動向に大きく左右される業種となっております。このため、国内の厳しい経済情勢の影響を大きく受けております。すでに、マレーシアに子会社を展開しておりますが、いまだ日本国内への依存度が非常に高い状況です。このような厳しい状況ですが、既存の顧客からの受注が低迷する中、新規顧客の開拓などを積極的に進め、売上高は増加傾向にあり、長年の赤字体質を覆すべく尽力しております。

この結果、売上高は1,545,752千円（前年同四半期比4.7%増）、営業損失は124,195千円（前年同四半期は営業損失87,434千円）となりました。

なお、当第3四半期累計期間において報告セグメントの変更をしており、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」と区分していた報告セグメントを統合し、「ゴム事業」としております。

(スポーツ事業)

当事業は、主力であるソフトテニスボールは、前年同四半期並みに推移し、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品は好調に推移いたしました。小売店、通販、代理店等に対し提案型営業を行った結果、予期する以上の成果を上げており、今後も継続してまいります。また、製造部門でのコスト削減等の努力により、収支も好調に推移しており、今後とも、市場に対して意義のある提案を行うことにより、社業の伸長を果たして参ります。

この結果、売上高は1,050,557千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は154,501千円（前年同期比77.1%増）となりました。

なお、当第3四半期累計期間において報告セグメントの変更をしており、これに伴い、従来「スポーツ用品事業」としておりました名称を「スポーツ事業」に変更しております。

(ファイナンス事業)

新たに当社グループに加わりました当事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所一部に上場しております。

当3四半期連結累計期間においては、タイ王国における洪水の影響があり、一時的に営業活動および貸付金の回収が停滞したこと等、一過性の要因がありましたが、通常のリスクマネジメントの範囲に収めることができたと考えており、当事業は優良な事業であると判断しております。その後、タイ王国の経済活動は順調に推移しており、オートバイ需要の高まりも見え始めておりますので、当3四半期連結累計期間以降、営業および回収ともに順調に進行すると考えております。タイ王国内は、アジアのハブとしての経済発展に加え、旺盛な国内需要を背景に良好な経済状況にありますが、さらに東南アジア全体への展開も視野に入れてまいります。

この結果、売上高は1,037,701千円、営業利益は446,258千円となりました。

(コンテンツ事業)

新たに当社グループに加わりました当事業は、主にトレーディングカードゲームの企画・制作および関連コンテンツの制作をはじめ、エンターテインメント分野を中心とした書籍編集、企画、デザインを行うとともに、独自レーベルによるインディーズ音楽出版を行っております。

トレーディングカードゲームの市場は国内において活況が継続する中、世界的にも拡大している状況であり、市場の草創期より制作ノウハウを蓄積しております当社グループにとって現在においても成長領域と位置付ける事業であります。当第3四半期連結累計期間においては、当社グループが制作を手掛けるカードゲームが複数のタイトルで過去最高売上を更新する等、従来からの体制強化の取り組みが成果を見せることとなり、連結業績に大きく貢献いたしました。

書籍編集事業においては、長期的な出版市場の縮小傾向が続いた中、中小事業者の淘汰が進むことで、近年においては特定領域において専門性を持つ企業や大規模案件においては組織力を持つ企業へと集約される傾向が進展しております。当社グループはコミック・ゲーム等、エンターテインメントの領域に専門特化した制作体制を持ち、事業規模と経営基盤を活かして組織的な制作体制を整備することで優位性の強化を図っており、新規案件の獲得も順調に進展しております。また、電子書籍等の新たな領域にも事業を広げて積極的に取り組んでおります。

音楽出版事業においては、全体的な市場の縮小に加え、従来型のメディアからの配信等へと市場の変遷が顕著となっております。当社グループは相対的に収益の安定した海外アーティストのインディーズ国内音楽出版を行うことに加え、特定のジャンルに特徴を持つ邦楽アーティストをプロデュースし、事業の新たな柱とする等、収益の多様化を果たすとともに、特色あるレーベルとしての認知を着実に高めております。当第3四半期連結累計期間においては、洋楽・邦楽ともに堅調に推移し、新たなアーティストの獲得も順調に進めております。

これらの諸活動の結果、売上高は399,822千円、営業利益108,334千円となりました。

(物販事業)

新たに当社グループに加わりました当事業は、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗およびECサイト等を通じた個人向け販売を手掛けております。長期的には玩具市場は低調である中、特に当社グループが手掛けてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーからの発売される商品点数が減少する等、縮小傾向が近年顕著でありました。当第3四半期連結累計期間において、当社グループは売上高構成の一部を玩具から当社グループの取り扱いの多いキャラクター関連の雑貨類に広げることや、独自商品の取り扱いを広げる等の施策を通じて、新たな売上高を確保する試みを図ってまいりました。今後は当社グループの取り扱いシェアが高いカテゴリーにより焦点をあてて注力する等の施策を実行することで収益の改善を進めてまいります。

この結果、売上高は263,665千円、営業利益は2,390千円となりました。

なお、国内コンテンツ、物販の2事業を担う株式会社ウェッジホールディングスは昨年に比べ、不採算事業からの撤退等により、大幅な収益改善を果たしております。今後とも、当社との協業の中で事業の伸長とバックオフィスの効率化等を果たすことで、さらに収益を改善してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、14,429,586千円（前連結会計年度末比8,805,204千円増）となり、流動資産は、8,483,111千円（前連結会計年度末比5,249,679千円増）、固定資産は、5,946,475千円（前連結会計年度末比3,555,525千円増）と大幅な増加となりました。

流動資産増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる営業貸付金の増加（前連結会計年度末比5,059,960千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる投資その他の資産の増加（前連結会計年度末比3,100,608千円増）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、4,878,824千円（前連結会計年度末比2,547,805千円増）となり、流動負債は、2,882,435千円（前連結会計年度末比2,066,706千円増）、固定負債は、1,996,389千円（前連結会計年度末比481,099千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,728,100千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことによる長期借入金の増加（前連結会計年度末比514,463千円増）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、9,550,762千円（前連結会計年度末比6,257,398千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2,122,097千円増）であります。

なお、第1四半期連結会計期間において株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末残高は資産の部9,079,774千円、負債の部2,795,514千円がそれぞれ増加しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27,881千円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としたことに伴い、ファイナンス事業193名、コンテンツ事業54名、物販事業12名、全社（共通）12名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結対象子会社としたことに伴い、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の設備が当社グループの主要な設備となりました。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは当第3四半期連結累計期間において217,388千円の営業利益、2,122,097千円の四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度において547,032千円の営業損失及び3,260,065千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく「中期経営計画」を策定し、特に業績不振なゴム製品の製造・販売部門において、ゴム技術者の営業同行による新規受注獲得の推進、TOC（Theory of Constraints：制約条件の理論）による製造管理手法の導入による中間在庫の削減及び生産効率の向上、ゼロベースでの設備投資の見直し、固定費の経常的な削減等を行うことにより業績改善に努めております。

また、第1四半期連結会計期間において前連結会計年度末日現在保有しておりました債券の未償還債権の回収を進め多額の現金を回収すると共に、債権の一部については平成23年5月30日付けで当該債権の担保権を実行することにより株式会社ウェッジホールディングスの株式を取得し、連結子会社としております。更に、当該債権回収による現金の一部を利用し、平成23年7月1日付けで和菓子・中華惣菜の製造販売で安定した経営成績を残している明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の2社の株式を49%取得することで、当該2社を当社の持分法適用の関連会社とし、明日香食品株式会社が100%の株式を保有する株式会社明日香についても持分法適用の関連会社としております。

この結果、債権回収により当面の事業資金の確保が実現したこと及び業績が好調な企業を当社グループの傘下におさめたことにより、今後の事業資金の安定確保が図られる目途が立ち、且つ、平成24年3月期の連結業績は改善される見通しとなりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末時点においては未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消には至っていないものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。 単元株式数は100株であ ります。
計	46,958,026	46,958,026		

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		46,958,026		4,036,941		100,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,479,100	464,791	同上
単元未満株式	普通株式 39,526		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,791	

(注)「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348	439,400		439,400	0.93
計		439,400		439,400	0.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

新任役員

該当事項はありません。

退任役員

該当事項はありません。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	監査委員		佐藤 一石	平成23年12月27日

(2) 執行役の状況

役職の異動

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	コーポレートガバナンス 担当	佐藤 一石	平成23年12月27日

新任執行役

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役		田代 宗雄	平成23年12月27日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,521	1,123,928
受取手形及び売掛金(純額)	1,057,536	1,305,972
営業貸付金	-	5,059,960
有価証券	241,153	2,576
商品及び製品	209,422	290,158
仕掛品	153,225	181,940
原材料及び貯蔵品	95,398	97,109
未収入金	2,681,730	364,085
短期貸付金	350,000	197,774
繰延税金資産	-	73,247
その他	34,244	167,316
貸倒引当金	1,810,801	380,959
流動資産合計	3,233,431	8,483,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,551	93,251
機械装置及び運搬具(純額)	19,910	47,979
工具、器具及び備品(純額)	2,523	10,006
土地	2,050,894	2,139,051
リース資産	-	2,709
建設仮勘定	0	790
有形固定資産合計	2,135,880	2,293,787
無形固定資産		
のれん	0	287,260
その他	6,464	16,213
無形固定資産合計	6,464	303,473
投資その他の資産		
投資有価証券	14,341	13,812
関係会社株式	95,251	2,088,972
長期貸付金	10,411	559,205
破産更生債権等	2,559,811	2,924,089
差入保証金	88,611	120,874
繰延税金資産	-	77,300
その他	55,127	489,045
貸倒引当金	2,574,949	2,924,086
投資その他の資産合計	248,606	3,349,214
固定資産合計	2,390,950	5,946,475
資産合計	5,624,382	14,429,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,502	501,771 ²
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	29,315	1,757,415
1年内償還予定の社債	-	80,000
未払法人税等	10,058	134,895
未払消費税等	18,906	6,236
未払費用	123,845	96,415
賞与引当金	69,600	17,610
その他	256,501	238,089
流動負債合計	815,728	2,882,435
固定負債		
長期借入金	138,730	653,193
退職給付引当金	377,040	431,904
資産除去債務	149,017	151,252
再評価に係る繰延税金負債	809,556	708,963
負ののれん	7,196	5,757
その他	33,749	45,318
固定負債合計	1,515,290	1,996,389
負債合計	2,331,018	4,878,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	2,968,645	846,547
自己株式	23,160	23,202
株主資本合計	2,045,763	4,167,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	1,468
土地再評価差額金	1,194,296	1,294,890
為替換算調整勘定	6,910	102,901
その他の包括利益累計額合計	1,200,545	1,190,519
新株予約権	9,690	31,393
少数株主持分	37,364	4,161,030
純資産合計	3,293,363	9,550,762
負債純資産合計	5,624,382	14,429,586

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,438,395	4,329,970
売上原価	1,919,342	2,708,444
売上総利益	519,053	1,621,525
販売費及び一般管理費	869,426	1,404,137
営業利益又は営業損失()	350,372	217,388
営業外収益		
受取利息	68,203	24,477
受取配当金	8,658	1,121
有価証券評価益	-	19,545
貸倒引当金戻入額	-	1,675,548
その他	13,789	14,632
営業外収益合計	90,652	1,735,326
営業外費用		
支払利息	5,266	5,972
有価証券売却損	5,620	-
有価証券評価損	449,643	-
為替差損	-	38,987
訴訟関連費用	19,885	18,267
持分法による投資損失	1,945	54,339
その他	6,090	20,582
営業外費用合計	488,452	138,148
経常利益又は経常損失()	748,172	1,814,565
特別利益		
固定資産売却益	-	794
新株予約権戻入益	-	7,115
持分変動利益	-	2,651
負ののれん発生益	-	690,775
特別利益合計	-	701,337
特別損失		
投資有価証券売却損	1,117	-
投資有価証券評価損	8,080	-
固定資産処分損	0	0
持分変動損失	-	60,752
特別損失合計	9,198	60,752
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	757,371	2,455,150
法人税、住民税及び事業税	8,720	137,345
法人税等調整額	-	58,451
法人税等合計	8,720	195,796
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	766,091	2,259,354
少数株主利益又は少数株主損失()	575	137,256
四半期純利益又は四半期純損失()	765,516	2,122,097

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	766,091	2,259,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,704	807
土地再評価差額金	-	100,593
為替換算調整勘定	4,112	304,484
その他の包括利益合計	10,817	204,697
四半期包括利益	755,274	2,054,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755,213	2,112,071
少数株主に係る四半期包括利益	61	57,415

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

- (1) 連結の範囲の重要な変更
第1四半期連結会計期間より、株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得したことにより、同社を当社の連結子会社としております。また、株式会社ウェッジホールディングスが連結子会社となったことに伴い、株式会社ラディックスモバニメーション、株式会社Pepto One Nutrition、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.及びGroup Lease PCLを連結子会社とし、Engine Property Management Co.,Ltd.及びP.P. Coral Resort Co., Ltd.を持分法適用関連会社としております。また、平成23年8月25日にENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.が全額出資しENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.を設立し、連結子会社としております。
- (2) 持分法適用の範囲の重要な変更
第2四半期連結会計期間において明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式を取得したことにより、持分法の適用の範囲に含めております。また、明日香食品株式会社が100%の株式を保有する株式会社明日香についても持分法の適用の範囲に含めております。
- (3) 変更後の連結子会社及び持分法適用関連会社の数
連結子会社の数 11社
持分法適用関連会社の数 7社
- (4) 当該連結の範囲及び持分法の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められます。
連結貸借対照表に関して、総資産額、純資産額の増加
連結損益計算書に関して、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の増加

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

- (会計上の見積りの変更)
貸倒引当金について、従来より、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒実績に基づき回収不能見込額を計上しておりましたが、タイ王国で営むファイナンス事業において貸倒実績率のデータ蓄積・整備が進んだことに伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。
これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は127,481千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

1 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債は100,593千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

2 タイ政府は法人税率を現行の30%から平成24年は23%、平成25年は20%に引き下げることを平成23年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、連結子会社のGroup Lease PCLの繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から、平成24年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については23%に、平成25年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については20%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は51,010千円減少し、法人税等調整額が51,010千円増加したため、四半期純利益は11,340千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 19,352千円	1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 11,031千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,713千円 受取手形裏書譲渡高 1,489千円 支払手形 23,454千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	36,311千円	減価償却費	26,142千円
負ののれん償却額	1,439千円	のれん償却額	6,177千円
		負ののれん償却額	1,439千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,171,472	304,569	962,353	2,438,395			2,438,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高					198,810	198,810	
計	1,171,472	304,569	962,353	2,438,395	198,810	198,810	2,438,395
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	52,892	34,541	87,223	210	41,756	308,405	350,372

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額 308,405千円には、「その他」の区分の損失 41,756千円、全社費用 350,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,545,752	1,050,557	1,037,701	399,822	263,665	4,297,499
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,545,752	1,050,557	1,037,701	399,822	263,665	4,297,499
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	124,195	154,501	446,258	108,334	2,390	587,289

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	32,471		4,329,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,010	168,010	
計	200,481	168,010	4,329,970
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	37,419	332,481	217,388

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 332,481千円には、「その他」の区分の損失 49,137千円、全社費用 381,618千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の区分を設けております。

また、これに伴い、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより、報告セグメントの変更について検討した結果、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」を区分しておりました報告セグメントを統合し、「ゴム事業」とし、「スポーツ用品事業」を「スポーツ事業」と名称変更しております。

この変更により、従来「工業用品事業」、「食品医療用品事業」、「スポーツ用品事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、これを「ゴム事業」、「スポーツ事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の5つに変更しております。

変更後の事業区分による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	ゴム事業	スポーツ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,476,042	962,353	2,438,395			2,438,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高				198,810	198,810	
計	1,476,042	962,353	2,438,395	198,810	198,810	2,438,395
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	87,434	87,223	210	41,756	308,405	350,372

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 308,405千円には、「その他」の区分の損失 41,756千円、全社費用 350,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、資産の額が前連結会計年度末に比べ当第2四半期連結会計期間において「ファイナンス事業」6,455,933千円、「コンテンツ事業」229,003千円、「物販事業」98,740千円、「その他」2,685,000千円がそれぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「その他」の区分において、負ののれんが690,775千円が発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	16円46銭	45円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	765,516	2,122,097
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	765,516	2,122,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,519	46,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		45円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		8,879
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数9,310個)	

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社は、平成23年10月11日開催の当社執行役会決議により、平成24年1月1日付けで当社100%連結子会社である昭和ゴム技術開発株式会社を同じく当社100%連結子会社である昭和ゴム株式会社に吸収合併しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等(会計上の見積りの変更)に記載されているとおり、会社は、貸倒引当金の会計上の見積りの変更について記載している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。